

平成 25 年度多文化共生施策担い手連携推進事業 実施報告書

I. 事業概要

1. 事業概要

特定非営利活動法人多文化共生マネージャー全国協議会（NPO タブマネ）は、財団法人自治体国際化協会（クリア）から委託を受け、多文化共生マネージャー（以下「タブマネ」）を各地域に派遣し、地域の現状に沿ったテーマを設定し、当該地域の自治体や地域国際化協会、NPO 等の多文化共生の担い手が連携することにより、多文化共生の地域づくりを促進するための事業を実施した。

| 対象ブロック等 | 開催地域（テーマ） |
|------------|------------------------|
| 北海道・東北ブロック | 秋田県由利本荘市（災害時支援） |
| 近畿ブロック | 京都府城陽市（日本語学習支援） |
| 中国・四国ブロック | 山口県防府市（災害時支援） |
| 東日本集合研修 | 新潟県長岡市（多文化共生・災害時支援） |
| 西日本集合研修 | 広島県東広島市（多文化共生・日本語学習支援） |

平成25年度「多文化共生施策担い手連携推進事業」参加者名簿

(単位：人)

| 地域 ブロック等 | | 多文化共生マネージャー | 地域国際化協会 | NPO・国際交流団体 | 自治体 | 一般 | その他 | 小計 |
|-------------|----------|-------------|---------|------------|-----|----|-----|----|
| 北海道・東北 | 由利本荘市一回目 | 5 | 3 | 0 | 3 | 13 | 16 | 40 |
| | 由利本荘市二回目 | 4 | 0 | 2 | 2 | 7 | 13 | 28 |
| 近畿 | 城陽市 | 4 | 0 | 24 | 0 | 0 | 1 | 29 |
| 中国・四国 | 防府市 | 3 | 1 | 9 | 2 | 18 | 0 | 33 |
| 東日本 集合研修 | 長岡市 | 17 | — | 8 | 1 | — | — | 26 |
| 西日本 集合研修 | 東広島市 | 19 | — | 1 | 7 | — | 4 | 31 |
| 所属別合計 | | 52 | 4 | 37 | 14 | 38 | 42 | |
| 全ブロック合計 | | | | 187 | | | | |

II. 各地域の取組み

II-1. 北海道・東北ブロック（秋田県由利本荘市）

（1）地域の現状・課題

秋田県由利本荘市の平成24年12月末日現在の外国人登録者は271名（同市総人口の約0.3%）で、また在留資格は永住以外、日本人の配偶者や技能実習が多い。国籍別では中国、韓国・朝鮮、フィリピンの順となっている。同市では、防災、福祉、医療、教育などについて、必要性を感じながらも、これまで外国人住民に対する有効な手立てを受けないままに推移してきた。同市は、平成25年3月に『わが家の防災マニュアル』を制作発行し全戸に配布した。しかし、同マニュアルは多言語版がなく、日本語がわからない外国人住民への情報提供の必要性を感じ、外国人住民を要援護者に分類する等、防災計画の根本的な見直しに取り組み始めた。

由利本荘市で地域活性化の活動を展開している NPO 団体の代表理事は、多文化共生マネージャー養成研修を受講し、課題演習の3か年計画で、多文化共生と地域づくりの視点から、市民と外国人住民がお互いに助け合いながら由利本荘市のまちづくりをすることを提案した。第一弾として同市危機管理課、総合計画課と連携を取りながら、「防災」という切り口で、外国人支援に向けた地域づくりを目指し、活動を開始した。

（2）目標設定

（目標1）市民や市職員、関係者が外国人住民の存在と対応を理解する。

（目標2）外国人住民に対する災害時の対応を理解する。

（目標3）多言語災害ボランティアの育成、ネットワークの構築

（3）アプローチの手法及び担当タブマネ

① アプローチの手法

・新潟県中越沖地震や東日本大震災の際、実際外国人支援活動に関った講師の体験談を通して、外国人住民への支援・被支援の在り方を学ぶ。また、ワークショップを通して、危機に際して決断をどうするかを学ぶとともに、多言語支援ボランティアネットワーク、いわゆる「顔の見える関係」の構築を促進していく。

・また、24年度に連携事業に取り組んだ大仙市や横手市等の近隣市、東日本大震災当時、NPO タブマネが設置した多言語支援センターと連携して活動していた岩手県奥州市等のスタッフが、今回の連携事業を通じて、有事に、広域で多言語支援ネットワークを構築していくよう、促進していく。

② 地域のタブマネ、NPO タブマネ担当者

（地域のタブマネ） 3名

（NPO タブマネ担当） 1名

（4）実施内容

【第1回目】

①日 時：平成25年9月14日（土） 13:30~17:00

②場 所：秋田県由利本荘市鶴舞会館

③参加者：40名（タブマネ5名、地域国際化協会職員3名、市職員3名、社会福祉協議会10名、一般市民3名、企業5名、その他11名）

④内 容：

基調講演：「外国人住民を災害弱者にしないためにできること」

東日本大震災などの活動経験を通して、災害時外国人住民が直面する課題、必要な支援についての講演、参加者との意見交換を行った。

講演：「由利本荘市の防災対策について」

由利本荘市で起きる可能性がある被害や市の対策について説明し、日頃から取り組めること、日常の備えの大切さについての講演があった。

事例紹介：「ライフラインの一翼、電気を担う」

電力を供給する立場から、東日本大震災時の電気復旧活動を通して、改めて日頃から準備しておくことの重要性について講演があった。

ワークショップ：「災害時地域の外国人住民はなにを必要とするか～「クロスロード」で考える災害時の課題～」

「避難所にペットを連れてきたとき、あなたならどうする？」等、実際に地震発生時に起こった事例について、ファシリテーターの進行の下、ゲーム形式で判断していく「クロスロード」を使って、外国人住民が必要とする内容についてグループワーク形式で意見交換を行った。

⑤実施の様子



講演風景



クロスロードゲームの様子

【第2回目】

①日 時：平成26年1月18日（土） 13:30～16:30

②場 所：由利本荘市複合文化施設 カダーレ

③参加者：28名（タブマネ4名、NPO・国際交流団体2名、自治体2名、一般7人名、その他13名）

④内 容：

講 演：「災害時の多言語支援ボランティアの役割」

東日本大震災の事例を通して、多言語支援センターの仕組みや役割について紹介、災害時にボランティアが求められる役割について講演、参加者と意見交換を行った。

事例紹介：「大仙市における避難所での多言語支援活動について～」

大仙市における多言語支援センターの設置運営訓練の内容、今後の取組み等について、事例紹介した。

ワークショップ：「外国人の立場から考える～やさしい日本語にしてみよう～」

実際に、災害時に使用する「高台に避難しましょう」などの日本語を、グループでやさしい日本語に書き替える作業を通して、やさしい日本語は、外国人だけでなく、高齢者や幼い子供にも分かりやすいということ等を学習した。

⑤ 実施の様子



ワークショップの様子1



ワークショップの様子2

(5) 成果及び課題

① 事業の成果

- ・1回目は一般市民向け、2回目は国際交流、外国人住民支援、社会福祉協議会等、社会的弱者の支援に関心のある団体向けとしたことで、外国人住民の立場、特に災害時対応について、単なる啓蒙ではなく、2回目の参加者からは「大仙市の多言語運営訓練に参加したい」、「近隣に住んでいる外国人住民に災害時にどんなことに困るのか、一度話がしたい」等の声があり、来年度以降のより具体的な活動への第一歩となった。
- ・全2回のセミナーを通じて募集した由利本荘市の多言語災害ボランティアに、外国人住民2名を含む15名の申し込みがあった。
- ・由利本荘市、大仙市のタブマネ同士の顔の見える関係を活かし、大仙市において、来年度開催予定の総合防災訓練に由利本荘市のタブマネが参加する等、都市間での「顔の見える関係」構築を目指していく基盤ができた。

② 今後の課題

- ・由利本荘市は外国人散在地域であり、まだまだ外国人住民支援の必要性についての理解は緒に就いたばかりである。由利本荘市と連携を取りながら地域活動を展開している NPO 団体が、地域の多文化共生を推進するため、「多文化共生推進セミナー」を実施してきたが、同セミナーの継続開催や、講師等で協力関係にある国際教養大学との連携等、啓発的な取り組みを継続していく必要がある。
- ・昨年度大仙市、今年度由利本荘市、さらに震災前から連携している奥州市と、連携事業を実施することにより、キーとなるタブマネ、県・市の国際交流課、地域国際化協会のスタッフの「顔の見える連携」がさらに深まりつつある。この関係をベースに、ボランティアスタッフネットワークを構築、さらに外国人住民もこのネットワークに参加できる仕掛けづくりに取り組んでいく。
- ・人口減少、高齢化が喫緊の課題である由利本荘市において、外国人材の活用は、地域活性化の大きな力となる。そのためには、外国人が住みやすい社会はどのような社会かということ、外国人住民の3つの壁(言葉、心、制度)が平常時より高くなる、「災害時」という、一般市民が理解しやすいテーマを通じて、今後も、継続的に発信していく必要がある。

II-2. 近畿ブロック（京都府城陽市）

(1) 地域の現状・課題

城陽市の外国人登録者は約580名（市総人口の約0.7%）で、日本人の配偶者や技能実習、中国帰国者とその家族が多い。国別では韓国・朝鮮、中国、フィリピンの順となっている。地域で生活し、さらに地域に溶け込むために、日本語学習支援事業は、外国人住民にとっても地域にとっても大変重要な役割を担っており、現在市内各地域で同事業を展開しているところである。しかし、城陽市内及び近隣市町村に日本語学習支援を行っているボランティアグループ、日本語教室はいくつかあるものの、コーディネーター的な存在がいいため、教室運営の目標や方向性に関する共通認識ができていない。また、学習者は市内だけではなく、市町を越えて生活しているため、これらのグループをつなげるためにもコーディネーターの人材育成、ボランティアのコーディネート力のスキルアップが求められている。

(2) 目標設定

- (目標 1) 日本語教室運営における現状と課題を洗い出し、整理する。
- (目標 2) 活動目的に則した成果を上げるための運営上の改善策を検討し、今後の活動に活かす。

(3) アプローチの手法及び担当タブマネ

① アプローチの手法

現在教室に参加している人の要望やボランティアの「〇〇したい」という欲求(=Wants)ではなく、潜在的な学習者も含めて地域における日本語学習の必要性(=Needs)に目を向けた教室のあり方の見直しを図り、次のステージへと進むことを、先進事例の紹介を踏まえて検討する。

② 地域のタブマネ、NPO タブマネ担当者

- (地域のタブマネ) 4名
- (NPO タブマネ担当) 1名

(4) 実施内容

- ①日 時：平成26年3月2日(日) 13:30~16:30
- ②場 所：城陽市国際交流協会
- ③参加者：29名(タブマネ4名、日本語ボランティア24名(7団体)、大学1名)

④内 容：

基調講演：「これからの日本語学習支援～5年後を見据えて～」

地域の日本語教室のあり方や目指す方向性についての話、また、人口減少、高齢化が進んでいる現状を考慮し、5年後の地域の姿を意識した日本語学習支援活動の必要性について講師から、事例を交えて講演、意見交換を行った。

事例発表：「生まれ変わった日本語教室～大阪での取組み～」

ボランティアに教室運営の方向性や目標等について共通の認識をもってもらうため、コーディネーターがどのようにボランティアとコミュニケーションを取り、教室運営を改革したか、大阪府内の二つの事例を紹介した。

ワークショップ：「教室運営における現状・課題と今後のチャレンジ」

講師からのヒントや他のグループとの意見交換を通して、それぞれの教室の課題について気づき、またこれからどのような取組みが求められているか、参加者同士で意見交換を行った。

⑤実施の様子



自己紹介の様子



グループワークの様子

(5) 成果及び課題

① 事業の成果

- ・ 現在、地域日本語教育は、外国人の背景の多様化に伴う日本語学習ニーズの多様化や、日本語ボランティアの高齢化等の理由などから大きな転換期を迎えており、既存の日本語教室の運営方針等の見直しが必要の課題となっている。このことに当該地域のタブマネが気づき、その解決策への一歩として本事業を行ったことの意義は大きい。
- ・ 日頃の活動において目先の課題（教え方の技術向上等）に終始しがちなボランティアが、活動の継続発展について他団体と意見交換しながら、自らの組織の運営全体を見直す時間がもてたことは、改善に向けて確実に個々の意識を高めることができた。

② 今後の課題

- ・ 日本語教室運営、学習手法等に、具体的な改善が見られるようになるには、引き続き各現場の状況に即したフォローアップが必要となる。その際は、参加者等の数値ではなく、質的な成果目標を立てて取り組むことが重要であり、どのような成果目標を設定するか等をアドバイスできるコーディネーターの人材育成が求められる。

- ・コーディネーター的存在の人材を育成するため、城陽市だけではなく、他地域の教室との連携を通して、課題共有や意見交換するなど、今後も継続してコーディネーター研修を実施する必要がある。

II-3. 中国・四国ブロック（山口県防府市）

（1）地域の現状・課題

山口県の外国人登録者数は11,195名(0.79%)であるが、県内の国際交流団体、日本語学習教室等の市民団体が少ないという現状もあり、地域の中で多文化共生の意識や災害時における外国人住民への支援の体制整備がまだ十分とは言えない状況にある。東日本大震災発生以降、防災の意識が高まっている中、関係団体との「顔の見える関係」を築き、外国人住民への防災啓発事業に取り組んでいくため、平成24年度連携事業として、山口市で宿泊型避難所体験を実施した。同事業で構築しつつある「顔の見える関係」を、さらに県内に拡大するとともに、中国・四国ブロック間での広域連携が可能となるよう、中国・四国地方のタブマネにも参加、協力を呼び掛け、外国人住民への防災教育や地域を越えた災害時の取組みの必要性について考える防災訓練を実施することとした。

（2）目標設定

- （目標1）大災害時の体験を通して外国人住民への支援・被支援の在り方を理解する。
- （目標2）多言語支援ボランティアネットワークの構築。
- （目標3）外国人住民が基本的な防災知識を学ぶ。

（3）アプローチの手法及び担当タブマネ

① アプローチの手法

講義や災害時の行動等の体験型学習を通して災害時外国人支援について学ぶ。

② 地域のタブマネ、NPOタブマネ担当者

- （地域のタブマネ） 2名
- （NPOタブマネ担当） 2名

（4）実施内容

①日 時：平成26年3月2日（日） 10:00～16:00

②場 所：山口県防府市文化福祉会館

③参加者：33名（タブマネ3名、地域国際化協会職員1名、NPO・国際交流団体スタッフ9名、行政職員2名、日本人市民13名、外国人住民5名）

④内 容：

10:00～12:00 基調講演：「災害時に求められる外国人支援について」

東日本大震災の活動経験を通して、災害時外国人の課題、求められる支援などについての話、意見交換を行った。

12:00～13:30 非常食体験（外国人住民も参加）

13:30～15:00 講 演：「防災や災害時の対応について学ぶ」

過去に防府で起こった豪雨災害等の実例を通して、日頃の備えの重要性、準備できることについて講演、参加者と意見交換した。

15:00～16:00 グループワーク：「防災について考えよう」～台風が来たら 災害時特有の日本語を学ぼう～

外国人住民向けに災害の怖さ、災害時特有の日本語を伝え、日本人の参加者と一緒にハザードマップで自宅や職場の近くの避難所について確認した。

⑤実施の様子



講義風景



外国人住民と避難所を確認する様子

(5) 成果及び課題

① 事業の成果

- ・生涯学習で語学を学んでいる人や海外経験のある日本人、日本に長く住む外国人に対して、自分たちが支援者になれること、活動の必要性、更にそのために何ができるかなどについて考えてもらうことができ、災害時外国人支援活動ができる人材育成につながった。
- ・山口県だけでなく、島根県、岡山県からも参加者があり、平成23年度から取り組んでいる中国地方での災害時広域支援ネットワークが形になり、さらに今回は香川県からも参加者があり、今後中国・四国での災害時広域連携ネットワークへのさらなる展開が期待される。
- ・聴覚障害者の災害時支援に取り組む団体の方に参加してもらえたことで、災害時要援護者として、情報の得にくさなど共通する課題に対して、ともに取り組んでいく必要があるという認識ができ、今後地域の中で連携していけるためのよいきっかけとなった。

② 今後の課題

- ・外国人住民の割合が1%未満（防府市0.6%）の外国人散在地域において、外国人支援の必要性を理解してもらうには、「支援」という切り口だけでなく、今後より高齢化、人口減少する地域社会において、外国人住民は単なる「要援護者」ではなく、外国人観光客誘客や介護労働の現場等において大きな力、「支援者」になるという観点からのアプローチも必要であり、そういう切り口で活動している団体との連携、人材の育成も必要である。
- ・今回、外国人住民の参加のほとんどが、在留資格が技能実習の中国人であった。他の国籍や在留資格の外国人住民に参加してもらえるよう、日常で見えない存在の外国人への働きかけ、また外国人住民を雇用している企業の掘り起しが必要である。

Ⅱ－４．東日本集合研修（新潟県長岡市）

（１）研修実施の背景・課題

- ・東日本大震災以降、防災への関心が高まってきており、各地域において外国人住民向けの防災訓練や災害時活躍できるボランティアの人材育成事業等が実施されている。しかし、防災訓練等の事業を実施してもなかなか地域全体への巻き込みができていない実状があるため、地域全体の巻き込みができる新たな手法を学ぶ必要がある。

（２）目標設定

- （目標1）中越地震後、地域協働の視点から拠点づくりをしてきた新潟県長岡市の現場を視察し、実践者の話を聞くことにより、多文化防災のあり方、取組み手法について、新たなヒントを手に入れる。
- （目標2）期や地域を越えたタブマネ同士のネットワークを強化し、日本全国における多文化共生施策の進展につなげる。

（３）アプローチの手法及び担当タブマネ

① アプローチの手法

- ・多文化共生に関する最新情報、さらには今後の方向性についての講演及びタブマネ同士の期を越えた意見交換を通じて、知識を習得すると同時に、災害時に即応できる「顔の見える関係」構築を図る。
- ・中越地震後、地域協働の視点から拠点づくりをしてきた長岡市の関係機関を視察することにより、地域協働型の多文化防災の手法を学ぶ。

② 地域のタブマネ等、NPO タブマネ担当者

- （地域のタブマネ等） 2名
- （NPO タブマネ担当） 1名

（４）実施内容

①日 時：初 日 平成 25 年 8 月 30 日（金） 14:30～18:00

二日目 平成 25 年 8 月 31 日（土） 9:00～12:00

②場 所：長岡震災アーカイブセンター、長岡国際交流センター、ながおか市民防災センター

③参加者：26名（タブマネ 17名、国際交流協会 8名、市町村 1名）

④内 容：

【初日】

講 義：「インターカルチュラル・シティと多文化共生都市」

ヨーロッパなどの移民施策を参考し、これから日本で多文化共生施策に取り組むための手法やヒントについての講演、参加者との意見交換を行った。

講 義：「多文化共生の最前線～東海地域の取組み事例～」

多文化共生の最前線である東海地域における様々な取組みの紹介、各自の地域で今後どのように取り組んでいけばよいか、東海の事例を通して見えてきたものについて、参加者と意見交換を行った。

意見交換：日本における多文化共生の未来、進むべき方向性などについて講師、受講者間において有意義な討論が展開された。

【2日目】

講 義：長岡市の国際交流と市民協働の概要説明（於：長岡国際交流センター）
国際分野の関係団体だけではなく、地域全体で市民協働型の防災システムを構築する必要性や、長岡国際交流センターの取組みについての説明、意見交換があった。

視 察1：シティープラザ「アオーレ長岡」で、市民協働によるまちづくりを学ぶ

視 察2：ながおか市民防災センターで、地域協働型の多文化防災を学ぶ

講 義：「外国人住民に限らず、様々な地域団体との連携について学ぶ」
分野を越え、地域の様々な団体との協働の必要性や取組みについての講演後、意見交換を行った。

振り返り・意見交換：ファシリテーターの進行の下、長岡の協働型防災モデルをどのように各地域で実践していけばよいか、その中でタブマネに期待される役割は何か、などについて会場全体で意見交換がなされた。

⑤実施の様子



研修初日、講義風景



研修二日目、実地研修風景

（5）研修を終えて、受講者の感想等

- ・研修初日、インターカルチュラル・シティや日本の多文化共生の最前線についての講演があり、その後、日本における多文化共生の未来、今後進むべき方向性などについて講師、受講者間において有意義な討論がなされた。
- ・研修二日目はアオーレ長岡、ながおか市民防災センターを視察し、市民協働、地域協働による防災のあり方について学んだ。
- ・参加者から「今までは、もやもやと事業をやっていたが、研修で最新情報、事例が聞けて、進むべき方向が見え、すっきりした！」「違う期のタブマネ仲間とのつながりができ、今後の事業展開に強力な助っ人が見つかった。」「講師や他の参加者から元気をもらった。」「長岡防災モデルを見て、地域の巻き込みを目指して根気強く頑張ろうと思った。」など、多くの感想が寄せられた。

Ⅱ－５．西日本集合研修（広島県東広島市）

（１）研修実施の背景・課題

- ・8月30日、31日防災をテーマに長岡研修を実施したが、多くのタブマネから、ぜひ違うテーマで西日本地域でも開催してほしいとの要望が寄せられ、「少子高齢社会への対応～「三ヶ年計画のその後」について語り合おう～」をテーマに開催することとした。
- ・西日本の多くの地域は、外国人集住地域はほとんど見られず、また過疎化・高齢化が進む地域も多いことから、外国人支援という視点よりも、外国人も地域に根を下ろした住民であり、地域活性化の担い手として捉え、地域活性化の担い手であるという視点が重要である。
- ・さらに、今回は多文化共生マネージャー養成コースの課題演習である「3か年計画のその後」について、二人のタブマネから事例発表があり、今後地域で求められる多文化共生施策やその展開について、共に考える。

（２）目標設定

- （目標１）人口減少が地域社会に及ぼす影響およびその対応策の一つとして多文化共生推進が果たす意義・役割について理解するとともに、今後の取り組み方についても共有する。
- （目標２）期や地域を越えたタブマネ同士のネットワークを強化し、日本全国における多文化共生施策の進展につなげる。

（３）アプローチの手法及び担当タブマネ

① アプローチの手法

- ・多文化共生の視点から人口減少について研究している講師の話、取り組み事例等の最新情報を聞き知識を得るとともに、参加者間で具体的な方策を練る。
- ・「3か年計画」の実践結果を共有し、今後地域で多文化共生施策を推進していくためのノウハウを学ぶ。

② 地域のタブマネ等、NPO タブマネ担当者

（地域のタブマネ等） 3名

（NPO タブマネ担当） 1名

（４）実施内容

①日 時：初 日 平成25年12月21日（土） 13:30～17:45

二日目 平成25年12月22日（日） 9:00～12:00

②場 所： 広島国際プラザ

③参加者：31名（タブマネ19名、NPO 団体1名、市町村7名、その他4名）

④内 容：

【初 日】

講 義 1：「人口減少時代の多文化共生を考えるー多文化パワーの可能性」

少子高齢化が進んでいる日本の様々な姿、課題について講演があった。また、外国人住民がもつパワーをどのように活かして地域を元気するかなど、具体的な提案があり、その後質疑応答を行った。

講 義 2：「人口減少と日本の多文化共生の未来について」

人口減少、高齢社会の現状を踏まえ、これからタブマネが多様性の視点から地域で取り組んでいく必要性やその具体的な手法についての講演があった。

ファシリテーターの進行の下、グループ討議・意見交換

【2日目】

ファシリテーターの進行の下、タブマネ2名から実践報告、その後グループ討議、意見交換を実施した。

実践報告：「3か年計画のゆくえ」（呉市、東広島市のタブマネの取組）

グループ討議・意見交換：これからタブマネは地域でどのように多文化共生施策を推進していくか、会場全体で意見交換を行った。

⑤ 実施の様子



研修初日、講義を聞く風景



研修二日、グループワークの風

（5）研修を終えて、受講者の感想等

- ・研修初日は、「人口減少時代の多文化共生を考えるー多文化パワーの可能性」や、今後タブマネが地域で求められる役割についての講義があり、その後、日本における多文化共生の未来、今後進むべき方向性などについて講師、受講者間において有意義な討論がなされた。
- ・研修2日目は日本語学習支援事業をテーマに3か年計画を実践している2名のタブマネから実践報告をしていただき、地域で多文化共生を推進していくための具体的なプラン作りのノウハウ等について学習した。
- ・参加者から「今回の集合研修に参加でき、違う期のタブマネとのつながりが広がり、今後も地域で多文化共生を取り組んでいくためのエネルギーをいただいた。」「3か年プランは立てたものの、なかなか思うように実践できていないのが悩みであった。今回の事例を通し、プランを实际やっていくための具体的なノウハウ、留意点、新たなヒントを得た。」など、多くの感想が寄せられた。

Ⅲ. まとめ

1. 事業全体のまとめ

各地域のタブマネがリーダーシップを発揮し、様々な関係機関、関係者と協力しながら、地域の課題または東日本大震災によって見えた新たな課題について取り組んできた。今年度は災害時支援、日本語学習支援を中心に3地域で事業を展開し、地域のタブマネの努力もあり、地域の中での連携だけではなく、タブマネ同士のネットワークが活かされ、地域を越えた広域連携も出来上がりつつある。また、東日本と西日本の2地域で、全国のタブマネを対象に、防災や人口減少社会、日本語学習支援をテーマに、現場での実地研修を盛り込み、分野別の最新情報を把握する機会を提供した。期を越えたタブマネ同士の連携強化はもちろん、地域でこのような研修の機会を提供することによって、タブマネと開催地域の連携が生まれ、地域の多文化共生の推進につながった。

この事業のもう一つ大きな成果として挙げられるのは、地域全体をマネジメントできる次世代タブマネの人材育成である。地域のタブマネが他の地域のタブマネや地域の様々な関係機関、関係者との協働関係を通して、一層地域の多文化共生施策をマネジメントする能力が高まった。今後においてもこれらのタブマネがキーマンとなり、自らの地域だけではなく地域を越えた広域連携を進めるなど、これまで以上に多文化共生を推進していくことが期待される。

2. 今後の課題

各地域において事業の成果は得られたものの、外国人住民への災害時支援、日本語学習支援などにおいて、専門知識が必要なうえ、短期間では根本的な課題解決が難しいと考えられる。予算や人員が少なく、厳しい状況の中、地域で活動しているタブマネや団体にとっては、連携事業のサポートがあるこそ、地域でこのような事業を実施できた実情がある。単年度の事業だけでは、せっかく発掘した新しい協力者、協力団体との関係が続かず、次のステップに活かされないのは残念なことである。タブマネ研修時のファシリテーターである NPO タブマネ理事等が、継続して、コーディネーター機能を担いつつ、フォローアップしていくことより、今後も地域の多文化共生施策を推進し、さらに連携事業で構築したネットワークを活かしながら、引き続き関係者との連携、協働を強化していく必要がある。また、地域全体の多文化共生施策をマネジメントできる次世代タブマネの育成、更には地域を越えた広域連携にも引き続き力を入れ、新たな実施地域、担い手の発掘、さらなる広域連携が求められる。